

都道府県は助け合いによる生活支援活動を広めるために何をすべきか

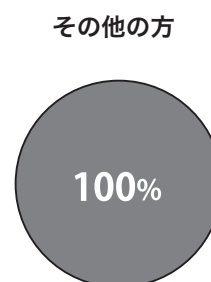
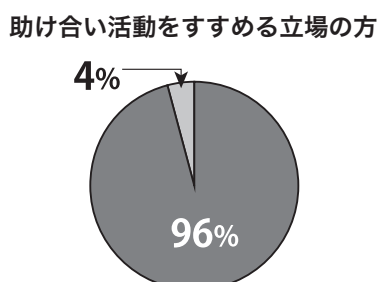
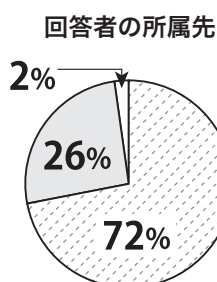
提言

生活支援コーディネーターが、主体的に学び合い、市区町村の枠を越えて情報共有できる環境づくり支援をさらに進め、併せて、共生に向けた多分野・多組織との連携を積極的に後押ししよう。

登壇者

【進行役】	清水 肇子	(公財) さわやか福祉財団理事長
	照沼 貴弘氏	茨城県健康・地域ケア推進課
	原田 祐太氏	埼玉県地域包括ケア課
	山本 千恵氏	神奈川県高齢福祉課長
	小柳 裕希氏	長崎県長寿社会課
	貝長 誉之氏	(社福) 太子町社会福祉協議会地域包括推進室長
	石山 裕子氏	大川市健康課

アンケートの結果 参加者概数：198名（オンライン：191名、会場：7名） 回答者数：39名



■ 議事要旨 清水 肇子

都道府県の支援の基本姿勢として、大阪サミットでは「伴走支援」が大切との提言がなされた。そのために、「市町村に積極的に出向き、異なる実情を把握する」「地域組織や助け合い支援活動団体等との連携」などの取り組みが重要であるとの視点が挙げられていた。

今回は、その具体的な方策を学び合い、実践のヒントを得ること、また、個々の市区町村の情報を横に広げ、連携するための「情報共有」「情報交換会」の重要性を再認識しながら、その取り組み方法を探った。それぞれ特長的な取り組みを重点に発表してもらい、市町村側からも事例を基に効果や要望などを発言してもらった。

埼玉県 原田祐太氏：全市町村を対象に「地域包括ケア総合支援チーム派遣事業」を実施（令和2年度は延べ271回）。メンバーは、県職員、リハ職、県社協、移送ネットワーク、さわやか福祉財団の関係者で構成され、市町村毎に異なる個別課題に向き合い、意見交換を重ねながら支援している。アニメなどを活用した普及啓発ツールも積極的に県が作成して、HPで公開している。

長崎県 小柳裕希氏：離島である五島市での取り組みを例に、住民が助け合いのまちづくりをすすめていく支援プロセスを具体的に紹介。フォーラムを開催して機運を高め、県のアドバイザー派遣事業によりその参加者を対象に3回の勉強会の実施を支援。食事提供を行う地域食堂やジャンボタクシーでの買い物支援など具体的な生活支援活動が創出されている。

茨城県 照沼貴弘氏：コロナ禍により集まりが困難な中で、県内を6ブロックに分けてZoomによる研修会や情報交換会等と同じ内容で実施。コンパクトな開催とし、参加者同士がネット上で交流を図りながら、悩みや取り組み事例を共有した。また「茨城型地域包括ケアシステム」は、高齢者、障がい者、難病患者、子どもも対象と

しており、地域共生社会の実現につなげることを目指す。

神奈川県 山本千恵氏：各地で活躍が期待される老人クラブについて、県老人クラブ連合会と連携した「地域支援事業担い手養成研修」の事例を紹介。南足柄市では4地区のうち2地区で住民の助け合い組織「おたがいさまネット」が発足。生活の困り事や不安を解決する暮らしのサポーターとして生活支援が行われている。また、アドバイザー派遣による伴走支援の取り組みを強化中。

太子町社会福祉協議会 貝長誉之氏：大阪府の「本音で語ろう！情報交換会」は、SCが企画から参加するなど主体的なプログラムで好評を得ている。失敗例も含めて市町村を超えた情報や事例を共有でき、SC同士がつながる有効な機会となっている。担当者の異動が増えていることから基本の研修は引き続きしっかり実施してほしい。

大川市 石山裕子氏：県の協力を得て、地域医療介護総合確保基金を活用したボランティアポイント事業や、厚生労働省職員派遣支援事業を実施。トップセミナーで庁内連携体制構築の提案を受けて、庁内連携会議の開始につながった。県とのつながりで国の事業の情報を得て取り組むことができる。日頃から相談しやすい関係づくりをお願いしたい。

住民による助け合いの生活支援の広がりには、対象を高齢者に限らずに柔軟に取り組める仕組みや、多分野・多組織の連携の支援がますます重要となる。その点は各登壇者の事例からもうかがえた。SCが市町村の枠を越えて日頃から情報を共有できるようつながりづくりが必要であり、さらに地域包括ケアから地域共生へと広める意識を持てるようなリードが期待されている。そうした取り組みの展開については、東京サミットでしっかり検討したい。

■ 寄せられた声から

- 貝長氏等が企画実施した本音で語ろう会の活動を参考にできればと思いました。SCや市町村職員が孤立しないよう、ゆるいつながりを持てるような場の設定や本音ベースでの語り合いができる場を作っていくことができればと思いました。